

労働費による事務事業

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課	市民生活部経済課
-----	----------

事務事業	住宅改修金融資事務事業				細事業				
開始年度	昭和 57 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ
施策	取組方針								
事業の対象	市内に3年以上居住している市民	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	住宅改修資金の融資あっせんを行い、市民生活の向上を図る。						
事業概要	住宅改修資金の融資あっせん及び一部利子補給、希望者に対する住宅改修等の業者の紹介を行う。								

決算内訳 (単位：円)									
歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明				本年度
12 役務費	0	1,030	-	利用者負担					
19 負担金補助及び交付金	210,000	163,496	-22%						
				国					
				都					
				その他					
				一般財源					164,526
合計	210,000	164,526	-22%	合計					164,526
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	0.10 名	264,000	%	%	%	%	%	
合計		1,092,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	申込数(件)	実績による	1	2	増加	増加
○	融資実行数(件)	実績による	1	1	増加	増加

類似事業	実施団体(課)	まちづくり推進課	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名	木造住宅耐震改修等助成事業	あり	困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等	住宅改修金融資あっせん制度の金融機関との連携強化 利子分ではない改修工事費に対する補助金の要望
--------------------	--

評価の視点	高い ←————→ 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	利用者の負担を軽減させる融資あっせん及び利子補給は、市民生活の向上を図るうえで重要であり必要性がある。
有効性	■	□	□	□	□	融資実行件数は横ばいだが、利用者にとっては利子の支払いがなくなるメリットある有効な事業であるため、今後も推進していく必要がある。
効率性	□	□	■	□	□	申請受付から融資の実行まで、必要最低限の手続きであり、事務処理は現状のまま進めることが妥当である。

今後の進め方				
□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント	消費税増税前の駆け込み利用が予想されるため、金融機関等の関係機関と連携して状況把握に努めるとともに、本制度の周知を図るため、市ホームページや市報での広報に加え、イベント等での住宅改修相談を実施するなど、本制度に関する情報提供に努めていく。
------	---

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部経済課

事務事業	勤労者等福利厚生事務事業					細事業				
開始年度	昭和 52 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	●
施策	取組方針									
事業の対象	サービスセンターの会員	目的 (事業の対象をどのような状態にしたいか)	勤労者の福利厚生が増進し、小規模事業所の振興や地域社会の発展に寄与する。							
事業概要	勤労者の福利厚生等の充実を推進する国分寺市勤労者福祉サービスセンターの事業運営に対して補助を行うことにより、市内小規模事業所の勤労者及び事業主の福利の向上を図るとともに、市内小規模事業所の振興や地域社会の発展に寄与する。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入					
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明			本年度	
19 負担金補助及び交付金	10,562,615	10,706,826	1%	利用者負担					
				国					
				都					
				その他					
				一般財源				10,706,826	
合計	10,562,615	10,706,826	1%	合計				10,706,826	
(人件費)	正規職員	0.10 名	828,000	財源内訳					
	再任用職員	名		利用者負担	国	都	その他	一般財源	
	嘱託職員	名		%	%	%	%	%	
合計		828,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0		

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
○	サービスセンター会員数(人)	実績による	1,235	1221	増加	増加
○	福利厚生(チケット斡旋)(件)	実績による	1,059	1203	増加	増加
○	健康増進(検診・ドック)(人)	実績による	183	171	増加	増加

類似事業	実施団体(課)	事業統合の可能性	協働事業の可能性	アウトソーシングの可能性
	事業名		困難	困難

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	■	□	□	□	□	小規模事業所単体では実施することが困難な福利厚生事業を支援し、勤労者や事業主の生活向上を図ることは必要である。
有効性	■	□	□	□	□	福利厚生事業や健康増進事業は、毎年多数の利用者がいるため、会員にとって有効な事業内容となっている。
効率性	□	■	□	□	□	勤労者福祉サービスセンターにより様々な事業が行われ、効率的に市内小規模事業所の勤労者及び事業主の福利厚生の充実を図ることができている。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント
会員数の増加に向けて、国分寺市勤労者福祉サービスセンターと広報活動を連携して行うとともに、事業の充実や財務体質の安定化が図れるよう研究していく。

事務事業評価票 [対象：平成30年度]

所管課 市民生活部 経済課

事務事業	雇用促進対策事務事業				細事業					
開始年度	平成 15 年度	事業の根拠	法令等（義務）	法令等（任意）	市例規	市要綱	総合ビジョン	計画	予算のみ	
施策	取組方針									
事業の対象	求職者 事業者	目的 <small>(事業の対象をどのような状態にしたいか)</small>	求職者や事業者が必要な情報を得ることで、必要な労働環境が整えられている。							
事業概要	今日の雇用情勢に応じた、雇用促進対策及び求人・求職の雇用情報の提供等を図るため、公共職業安定所（ハローワーク立川）、東京労働相談情報センター国分寺事務所（旧労政事務所）、東京しごとセンター多摩等関係機関の施策を活用し、連携し事業を進める。									

決算内訳 (単位：円)

歳出				歳入			
節	前年度	本年度	増減率	区分	説明	本年度	
11 需用費	107,242	15,133	-86%	利用者負担			
12 役務費	1,602	3,788	136%	国			
				都			
				その他			
				一般財源		18,921	
合計	108,844	18,921	-83%	合計		18,921	

(概算) 人件費	正 規 職 員		財源内訳				
	名	額	利用者負担	国	都	その他	一般財源
	0.50	4,140,000	%	%	%	%	%
再任用職員	名						
嘱託職員	名						
合計		4,140,000	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

成果	指標名(単位)	算式・出典	平成29年度	平成30年度(本年度)	平成31年度	令和2年度
	共催セミナー・面接会開催数	開催実績	17回	22回	増加	増加
○	共催セミナー・面接会参加者延べ人数	開催実績	688人	835人	増加	増加
	就労支援地域連絡会開催回数	開催実績	2回	2回	2回	2回

類似事業	実施団体(課)	ハローワーク・東京しごとセンター・東京都労働相談情報センター・社会福祉協議会	事業統合の可能性		協働事業の可能性		アウトソーシングの可能性	
	事業名	就労支援セミナー・就職面接会	なし	困難	困難			

市民ニーズ・市民から寄せられた意見等

評価の視点	高い ← 低い					理由(評価の根拠・事業の成果・課題など)
	5	4	3	2	1	
必要性	□	■	□	□	□	雇用情勢は改善に向かっているが、市内求職者や就労困難者及び就業者への最新かつ有益な情報等の提供は、適正な労働環境を整えるためにも必要性が高い。
有効性	□	□	■	□	□	関連機関との共催による各種就労支援セミナーや就職面接会への参加人数は定員に達しているものもあり、情報発信による一定の有効性がある。
効率性	□	■	□	□	□	関係機関との日常的な連絡・調整や役割分担により、一定の効率性は保たれている。

今後の進め方

□	■	□	□	□
5 拡大・拡充	4 現状維持	3 要改善	2 事業縮小	1 廃止・中止

コメント 雇用情勢が改善されつつある中、最近では雇用環境や労働問題に関する情報提供が必要となっている。このため、就労支援に関する各種セミナーの他、労働問題に関する各種セミナーを実施し、働きたい人や働いている人の支援の窓口を案内する「国分寺市就労支援ガイド」や、関係機関からのチラシ等各種ツールも活用し、今後も引き続き就労支援を進めていく。また、国分寺市就労支援地域連絡会については、今後も地域の就労支援を進めるため、関係機関と連携して情報共有・情報交換を行っていく。